

はじめに

今年二〇二〇年は、朝鮮戦争開戦から七〇年の節目になる。ヨーロッパにおける東西冷戦は、アジアでは軍事衝突をとまなう熱戦となり、その舞台となった朝鮮半島は焦土と化した。一説では第二次世界大戦中の日本人の総死者数にも匹敵する膨大な数の命が失われたと言われる「準世界大戦」勃発の年に生まれた私は、この大量死のイメージを片時たりとも忘れたことはない。七〇年間におよぶ「撃ち方止め」の状態は、今生の生に科せられた呪いのようなものであり、私にとってはその克服こそが、人生最大の主題であった。

ある時期まで、私は、戦争の終わりを見届ける一冊を書き上げることが夢想していた。二〇〇三年に上梓した『日朝関係の克服』（集英社新書）は、日朝平壤宣言に触発されて書き下ろした、五〇代前半における勝負作であった。本書もまた、私にとつての勝負作である。だが、前回とは違い、今回は、ある種の諦念と折り合いをつけながらの作業であったように思う。——私はもう南北朝鮮の統一を見届けることはないのだ。

それでも、この本を世に問いたいと願ったのは、単に、自分が七〇歳を迎えるからというだけではない。現在、日韓の間には戦後最悪と言われる刺々しい雰囲気とげとげが漂い、南北関係も米朝関係も停滞したまま、新たな展望みいだが見出し難い状況に陥っている。加えて、新型コロナウイルスの大流行により、世界経済は麻痺まひ、混乱のなかで世界恐慌の淵ふちに立たされている。明らかに「危機の遍在」が国境を越えて拡大しつつあるのだ。明日をも知れぬという、私の中の感覚を、世界中がにわかにも共有しはじめたかのようなようだ。

だが、地球を舐め尽なくすような災禍しやうけつの猖獗しやうけつは、地上の誰もが犠牲者になる可能性を孕はらんでいる分、かえって国や体制の違いを超えた協力の動きを加速させるかもしれない。もちろん、逆に不安と恐怖に駆動されて、敵対と排斥へと向かう可能性もないわけではない。「連帯」と「新たな壁」は、コインの裏表の関係にある。それでも、私は前者の可能性を信じ、朝鮮半島と日本の未来の姿を多くの人と共有すべく、今回の執筆に臨んだ。

本書を読み進めれば、危機の中にチャンスチャンスを、悲観の中に樂觀を、絶望の中に希望を見出すことが、単なる妄想ではないことを、少なからぬ人が実感してくれるに違いない。私はそのように信じている。

目次

序章 危機には変化が必要だ

危機はチャンスだ

敵対から妥協と協力へ

冷え切る日韓関係

日韓関係を考える三つの視点

ナシヨナル・アイデンティティの衝突

朝鮮半島の「長い二〇世紀」

本書の構成について

第一章 なぜ北朝鮮は崩壊しなかったのか

朝鮮半島の非核化を求めていた北朝鮮

一九九四年・危機の始まりと破滅の瀬戸際

米朝枠組み合意と金日成の急死

北朝鮮は「絶対悪」の化身なのか

「北朝鮮早期崩壊」のシナリオに踊らされた人々

失われた好機

北朝鮮の変化と金大中の太陽政策

米朝国交正常化に近づいた二〇〇〇年

揺れる米国、ぶれない北朝鮮

第二章 南北融和と「逆コース」の三〇年

歴史的必然としての文在寅政権

東西ドイツ統一という先行モデル

すれ違う日米韓の思惑

一九九一年「南北基本合意書」の重要性

金泳三の揺り戻し

良好な日韓関係

金大中が練り上げた南北統一のプロセス

ユーフォリアからの暗転

小泉訪朝の背景

バージョンアップされた「日朝平壤宣言」

失われた日本のイニシアチブ

強硬路線の敗北となった第二次核危機

第四回六者協議共同声明のポイント

画餅に帰した三度目の好機

オバマによる失われた一〇年

三〇年の間に何が変わったのか

第三章 「戦後最悪の日韓関係」への道筋

日韓関係四つのリミット

玉虫色の決着

有償・無償五億ドルと貿易黒字

開き始めた「パンドラの箱」

希望からの暗転

米国が火をつけた「歴史戦」

混迷の日本政治と菅談話

李明博が踏んだ地雷

歴史の鬼胎

日韓慰安婦合意の内幕

徴用工問題をめぐる断層

日本製品不買運動の影響

G S O M I A 破棄の真意

急増する韓国の国防費

文在寅に必要とされる「知日」

ナシヨナリズムの行方

金大中と文在寅の違い

文在寅の支持率

日韓基本条約を堅持すべき理由

第四章 コリアン・エンドゲームの始まり

南北統一に向かう歴史の螺旋階段

金正恩は北朝鮮の何を変えたのか

第二次朝鮮戦争寸前だった二〇一七年

北朝鮮の猛批判を受けた文在寅の「ベルリン宣言」

平昌オリンピックという転機

ブレーキを踏み続けた日本

「板門店宣言」と初の米朝首脳会談の意義

異形の大統領、トランプ

終章

朝鮮半島と日本の未来

トランプの足元を見る北朝鮮

軍事的オプションはありえない

北朝鮮が核を放棄する可能性

日本は核を保有すべきか

拉致問題解決に向けて

韓国の限界と日本の可能性

南北統一は日本にとって脅威なのか

新たなパワーバランスからチャンスが生まれる

朝鮮半島をめぐる長い道のり

冷戦型覇権競争の終わり？

敵対的教理からの自由

二国間交渉／多国間交渉と日本の役割

おわりに

203

資料① 朝鮮半島と日本の未来について考えるための基本書

207

資料② 朝鮮半島と日本をめぐる重要諸宣言文

209

序章

危機には変化が必要だ

危機はチャンスだ

例外状態は常態の本質を露にする。この格言の通り、パンデミック化した新型コロナウイルスの感染拡大は、グローバル化の恐るべき深淵を暴き出すことになった。ウイルスという目に見えない脅威をきっかけに、地球的規模の全般的な相互依存関係は、「万人の万人に対する闘争」に転化しかねない危機（crisis）を露にしたのである。差別や迫害、追放や憎悪が横行し、不安や恐怖が蔓延するとともに、それらを解消してくれる強権的な国家への期待が強まろうとしている。

国境の内側では「非常事態」のもとに有無を言わせない強権発動が正当化され、また対外的には国境封鎖や出入国の制限・管理強化が進められ、内外にわたって分断と離反が広がっていく可能性がある。

ウイルスのパンデミック化は相互依存が全般的に進んだグローバル経済の弱点を突き、世界経済は混乱と麻痺の中で喘いでいる。

既に日本や韓国では、経済的な成長そのものが鈍化し、低成長が恒常化するとともに、

不安定就労者数の増大や平均所得の伸び率の低下など、慢性的な危機が進行していた。しかし、危機は政府のマーケットへの大幅な参入や未曾有の低金利政策、さらに官製相場的な株価の下支えや選択的な財政出動などによって、かろうじて抑え込まれてきたと言える。だが、他方で社会が進むべき目的やその正当性への不信と反発は根強く、国民の中に広く潜行していた。裏では社会の目的に対する合意が失われ、人々の心や行為がバラバラになり、社会の正当性とそれに従う動機づけをめぐる社会の統合の危機が進んでいたのである。

日本と韓国で進行しつつある政治や社会の分断状況は、そうした危機の表れである。

新型コロナウイルスのパンデミック化は、日韓両国の社会の全般的な危機をあぶり出すことになった。それは社会秩序そのものの崩壊に近い破局をもたらしかねない。

しかし他方で、そうした危機は、新しい価値観と生き方を生み出すきっかけとなり、新しい社会秩序の正当性とその動機づけの源泉を生み出し、変革へのテコにもなりうるかもしれないのだ。こうした全般的な危機の中で現状維持に逃げ込むことは、社会を破綻の淵に追い込んでしまうことになりかねない。危機は変化へのチャンスであり、危機には変化が必要とされているのである。

危機には変化が必要であるというテーゼは、国境で仕切られた社会の内側だけに当てはまることではない。それは、日本を取り巻く北東アジア、特に朝鮮半島にも当てはまる。朝鮮半島ではここ三〇年にわたり、南北分断という「現状維持」を内側から変えていこうとする試行錯誤が続いてきたのであり、北朝鮮の核危機や米朝対立は、その危機的な兆候にほかならない。

南北分断を揺るぎない前提とした上で、日米安保に日本の平和と安全を託そうとする「現状維持」のリアリズムが、南北間の平和共存や米朝交渉の進展、さらに日米安保すらディールの材料にしかねない異形の米大統領トランプの登場によって揺らぎつつあることは明らかだ。憲法前文で謳うたわれている「平和を愛する諸国民の公正と信義」に日本の「安全と平和」を託すことがユートピア平和主義の誹そとりを免れないとするなら、朝鮮半島の半恒久的な分断と日米安保に国の「安全と平和」を委ねることは、もはや賞味期限の切れた時代遅れのリアリズムと言えるかもしれない。

敵対から妥協と協力へ

とはいえ、歴史が飛躍しないことは、二〇世紀の「現存社会主義」の破綻を見ても明らかである。その意味で「現状維持」に代わる新たな秩序は、「現状維持」の秩序の外から突然天下って来るわけではない。それは、むしろ「現状維持」の内部に胚胎はいたいして来るのであり、それが朝鮮半島でいかにして進行してきたのかは、本書の第一章、第二章で明らかにするとおりである。

本書では一貫して次のことを明らかにしたい。現在の朝鮮半島をめぐる危機は冷戦下に形成された朝鮮半島の分断体制の始まりと連動しており、朝鮮半島をはじめ日本を含めた北東アジアの平和と安定は、分断体制に代わる新たな秩序の構築いかにかかっているということである。したがって日本の未来も、その秩序構築にどのように主体的にコミットしていくかにかかっているのである。

特に第三章でも述べるように、日韓に限って言えば、狭隘きょうあいで排他的な「愛国者のゲーム」が災いし、国力や国民的なエネルギーの消耗戦が続いている。こうした第三者的な「どっちもどっち」という見方には日韓双方から強い反発があるかもしれない。しかし、国家間の争いで、他国が本来何を望み、何を恐れているのかを全く考慮しない外交ほど当

該の国家にとって致命的なものはない。このテーゼを現在の日韓關係に当てはめてみれば、日韓双方にそうした致命的な欠陥があることは明らかだ。

愛国を至上とする「十字軍的精神」に左右された国民世論の狂熱的な「嫌韓」や「反日」に「汚染」され、さらにその政治的な効用に傾けば傾くほど、死活的な国益とそうでない国益との見分けがつかないまま、前者の国益を毀損してしまうことになりかねない。ウイルス危機で言えば、既に日韓双方で市中感染が拡大し、その徹底的な防止や予防と經濟活動の正常化のバランスが国益の核心的な課題となっている。

日韓だけでなく、東アジアの日中韓三カ国は、入国制限は別として、相互に協力していることが国益にかな適っている。

この点からも、死活的な争点でないことには進んで妥協することが、日韓双方に必要とされているのである。新型のウイルスの未曾有の感染拡大収束に向けて相互に協力して取り組んでいくべきではないか。

もはや「嫌韓」や「反日」に現をうつつ抜かしている余裕はない。リーマンショックを上回るほどの景氣後退、さらには不況が現実味を帯び、自國經濟が破綻の淵にあるときに国力の

非妥協的な消耗戦にエネルギーを割く余裕はないはずだ。

しかも、世界的に見れば、中国に端を発する新型のウイルスの感染拡大は、日韓をも巻き込み、「新・黄禍論」となつて欧米全域で日本人、韓国人、中国人を問わず、北東アジア三カ国の国民に対する偏見や差別の強い風当たりとなつて跳ね返っている。この多分には人種差別的な偏見と差別のうねりの前に、国境の内側に閉じこもつたナショナリズムによる差異化のゲームがどれほど悲劇的で滑稽であるかは明らかだ。

この意味では北朝鮮も例外ではない。情報統制と強権的な独裁が敷かれている北朝鮮で果たしてどれだけのウイルス感染者がいるのか、まだその真相はわからない。とはいえ、制裁で疲弊しきつた北朝鮮に日韓や中国並みの防疫や医療態勢が整っていない以上、北朝鮮内の感染拡大の防止は、地域的に隣接する日韓や中国にとって他人事では済まされなはずである。新型コロナウイルスによる危機は、逆にチャンスへの導火線となりうるかもしれないのだ。

それでも、排外的な愛国主義が日韓双方で沸き立つとすれば、それは日韓双方の社会で格差や対立が進んで社会の一体感が薄れ、分断が広がっているからではないのか。それは

社会の統合を危機に陥れることになりかねず、だからこそ、その矛盾を外部に転嫁するエネルギーも強まっていると見るべきである。この意味で第二章で述べるように、韓国内の「南南葛藤」（南東部と南西部の地域対立）が激しくなればなるほど、また日本の中の統治機構に対する国民的信頼度が低下すればするほど、危機のエネルギーが外に捌け口を見出す可能性も強まっていると言える。

本書が強調したい第二の点は、そうした敵対を妥協に、そして協力のエネルギーへと転化していく作業が日韓双方の市民社会に要請されているということである。

冷え切る日韓関係

既に日韓関係は「戦後最悪」と言われるほど冷え切っている。

一九九八年の小渕恵三、金大中キム・デジュンの日韓両首脳による「日韓共同宣言―二一世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」以降、両国の関係は「未来志向」をキーワードに育まれてきたはずだった。しかし、二〇一九年版『外交青書』では「未来志向」の文言が削除されるなど、両国間の溝は埋めがたいほどに深まっている。

一九六五年の日韓基本条約締結以降、これまで幾度も両国の関係が悪化したことはあったが、過去のそうした事例と比べても、現在の事態は深刻だ。特に二〇一七年五月に発足した文在寅政権ムンジェインと安倍政権との間で、日韓関係を大きく揺さぶるような「事件」が立て続けに起こった。ひとつひとつの「事件」をめぐって「報復合戦」をエスカレートさせていく両国の姿勢を見ると、「未来志向」どころか「過去」の相克へと時計の針が一気に逆戻りしているかのようだ。その中で、日本も韓国も「こちら側につくか、あちら側につくか、はつきりしろ」という「サイドの思考」に陥り、ラグビーで言う「ノーサイド」が日韓双方の議論からなくなりつつある。

予兆となる流れは以前からあった。しかし、「籬たがが外れる」きっかけとなったのは、やはり「元徴用工判決」だろう。一九六五年の日韓国交正常化に伴う請求権・経済協力協定で「完全かつ最終的に解決された」とされてきた徴用工の賠償をめぐる問題で、二〇一八年、韓国大法院（最高裁判所）は相次いで元徴用工に対する賠償命令を確定、関係する日本企業の韓国国内資産が差し押さえられ、日本側に大きな衝撃を与えた。日本政府は「元徴用工判決が理由ではない」と言いつつ、二〇一九年八月、韓国を輸出管理のホワイト国

(優遇措置対象国) から除外し、それに猛反発した韓国では大規模な日本製品不買運動が発生、韓国からの訪日観光客も激減した。

韓国政府の対抗措置は日本を輸出管理の優遇対象国から除外しただけでなく、日韓の軍事情報包括保護協定(GSOMIA)の自然延長を当面ペンディングにしたまま、協定失効寸前の状態を続けている。さらに、「最終的・不可逆的解決」とされた二〇一五年の「日韓慰安婦合意」が韓国側から一方的に反故にされるなど従軍慰安婦問題は火種であり続け、二〇一八年末には韓国海軍の駆逐艦が日本海能登半島沖で海上自衛隊の哨戒機に火器管制レーダーを照射、日韓政府ともに非難の応酬を繰り返すに至った。これまで協力関係を築いてきた防衛分野にも軋轢が生じ、竹島(韓国名・独島)をめぐる領土問題もいつ火がついてもおかしくない状況で、山積する問題解決の出口はなかなか見えてこない。

これら一連の流れから見えてくるのは、日韓の間で曲がりなりにも腑分けされてきた「経済」「安保」「歴史」の領域が、ごちゃ混ぜになって全面対立の様相を呈し、国民感情の悪化に歯止めがかからなくなっていることである。双方の国民感情が焚き付けられてハレーションを起こし、日本では、「断交だ」「伐つべし」という過激な言葉とともに、明治

の「征韓論」を彷彿とさせるような主張まで飛び出す有様である。他方、韓国では日用雑貨から自動車に至る不買運動がうねり、日本への渡航も自粛の波が広がった。

日韓関係を考える二つの視点

なぜ、このような事態になってしまったのだろうか。多くの日本人は「それは、韓国があまりに無理無体だからだ」という印象を持っているようだ。また、韓国では過去の歴史から目を背けている日本という印象が一方的にひとり歩きしている。

だが、両国の関係を「勝った」「負けた」という単純な図式で見ると、「自国ファースト」の視野の狭窄に陥ってしまわざるをえない。

そもそも、どうしてこれほどまで日韓の間で外交や安保の戦略にミゾが生じ、また両国の「感情構造」にまでその影響が及び、韓国のことであればことごとく「NO」、日本のことであれば兎にも角にも「NO」といった空気が醸成されてしまったのだろうか。もつとも、そうした二項対立的な図式化は、それぞれの国民内部の世代間落差を端折った乱暴な決めつけである。例えば、日本の場合、様々な世論調査や分析で明らかのように、年齢

が下がるに従って韓国への親しみや憧れが強く、中高年ほど韓国に対するアレルギーが強いという結果が明らかになっている。これに、男女のジェンダーの違いによる変数を加えれば、韓国に「NO」の強い拒否反応や嫌韓感情に動かされやすいのは、とりわけ中高年男性であると考えられる。しかも、その社会的なステータスや学歴は、決して低いわけではなく、むしろ高い方に括くられる男性に著しく偏っているようである（澤田克己『反日韓国という幻想』毎日新聞出版、二〇二〇年）。

これに対して韓国の場合はどうなのか、その調査や分析はこれからの課題としても、かなり日本と類似した傾向が見られるのではないだろうか。

確かに、こうした両国の世論や対外認識の社会学的な調査や分析は重要である。ただ、そうした国民の意識やイデオロギーのレベルだけでなく、そこでの変化を促しているより深い次元での転換に目を向けるならば、日韓の間の亀裂の広がりや、朝鮮半島の分断体制の変容を促している構造的な要因に由来している。つまり、「戦後最悪の日韓関係」は朝鮮半島分断体制の「終わりの始まり」という大きな時代の流れの中で起きているのである。

現在の日韓の抱える問題は、日本と韓国という二国間関係だけを見ては、その根本

にある要因を見過ごしてしまいかねない。ある時点ごとの問題をランダムに取り上げての議論は、その時々々の静止画像を見ているようなもので、構造的な変化を取り逃がしてしまわざるをえない。一見、変化も進展もないような事象であっても、北東アジアを取り巻く世界情勢の変化や歴史の流れを踏まえれば、見えてくる景色は大きく変わってくるはずだ。具体的には、現在起きている日韓の対立を読み解く視点は三つある。

まず一つは、「分断体制」というキーワードだ。遡れば、日露戦争の結果、一九〇五年に締結され、当時の大韓帝国が事実上日本の保護国となった第二次日韓協約（韓国では「乙巳^{ウルサ}条約」と言われる）以来、朝鮮半島は一度として単一のユニットとして存在したことはない。第二次世界大戦後、東西冷戦の最前線に立たされた朝鮮半島は分断され、かろうじて南と北は恐怖による勢力均衡を保ってきた。しかし、二〇一八年平昌^{ピョンチャン}オリンピック以降、南北あるいは米朝の間で、朝鮮半島の長い「戦後」を終わらせようとする動きが加速している。これまで前提とされてきた、南北の恐怖による勢力均衡という半永久的な分断体制がその内部から解体しつつあり、薄氷を踏むような際どい過渡期にあるとはいえず、ポスト分断体制への移行が始まりつつあると見るべきである。

それは同時に、戦後日本が前提としてきた地政学的条件の大きな変化を意味している。日本がこれまでの分断体制の恒久的な存続を死活的利益とし、「現状維持」を安全保障上の基本的な戦略とする限り、七〇年以上続いた分断を克服しようとする韓国との間で軋轢が生じるのは不可避であると言える。

次に留意すべき点は、日韓の間の国力の差が縮まったことである。日韓が国交を結んだ一九六五年時点では、日韓の一人当たりのGDP比はおよそ九対一と、両国の国力には大きな差があった。それから半世紀あまり、特に九〇年代後半のアジア通貨危機以後、韓国経済は飛躍的な躍進を遂げ、韓国は今やロシア、イタリアとほぼ同等の世界一〇位前後の経済規模になり、貿易相手国としての日本の地位は相対的に低下している。現在の日韓はかつてのような垂直分業的な上下関係から脱し、造船や家電など製造業を中心に競合しつつ、半導体やエレクトロニクス産業などの分野ではサプライチェーンが日韓の水平分業と相互依存を深めている。だからこそ、日韓の間の経済的な問題をめぐる報復措置のエスカレーションは由々しい事態になっているのだ。

かつて、経済的に圧倒的優位に立っていた日本、そしてそのことを自覚せざるをえなか

った韓国にとっては、歴史問題よりも経済発展が優先されるべき課題であった。しかし、そうした状況は両国の国力差が縮小する中で変わりつつあり、そこには三つめの視点であるナショナル・アイデンティティの問題が関わってくる。自分はこの国の国民なのかという問題をめぐる角逐において、歴史をめぐる対立が避けられなくなったのである。

ナショナル・アイデンティティの衝突

日韓のナショナル・アイデンティティの衝突を辿っていくと、最終的には両国にとって近代とは何だったのかという問題に行き着く。歴史にはポジとネガの両面があるが、一言で言うならば、近代の光の側面にスポットをあてることができるのが日本であり、逆に影の部分に目を向けざるをえないのが韓国ということになるだろう。

日本にとって明治以降の歴史は、近代化を成し遂げ、列強に伍する位置まで上り詰めた輝かしさに満ちている。しかし、その光り輝く日本の近代は、膨張主義という影と切り離すことはできない。その影の側面を最初に引き受けざるをえなかった地帯こそが朝鮮半島なのであり、「韓国併合」から一一〇年、南北に分断されたまま、統一的なナショナル・

アイデンティティも作り得ないまま、韓国は日本との間に過去の歴史認識をめぐって緊張を続けているのである。

難しいのは、こうした異なる歴史観がナショナル・アイデンティティに関わる問題に直結していることだ。日本にとってのアイデンティティは、アジアで最初に近代化を成し遂げたという成功の歴史である。韓国にとっては、一九一九年の三一独立運動に代表される日本の侵略に対する抵抗の歴史がアイデンティティの根源にあり、一九四五年八月一日は日本の植民地支配から解放された日である。近代という同じ時代を見ても、一方が光を、もう一方が影の歴史を強調する限り、両者の視点のギャップは埋まらず、ナショナル・アイデンティティの衝突は避けられなくなる。

そのような対立と齟齬は、戦後、朝鮮戦争をめぐってもその認識についてミゾを広げることになった。吉田茂元首相が呟いたように、かつての植民地国における民族相残の熾烈な内戦は、敗戦直後の低迷に喘ぐ日本経済復興にとって「天佑神助」となった。他方で当時、米国の占領下にあった日本には国連軍後方司令部が置かれ、沖縄を含む日本国内の米軍基地からは爆撃機や戦闘部隊が出撃し、一説では二〇〇〇人以上の数の日本人が徴用さ

れたとされている。

それでも、「戦争特需」は後の高度経済成長への決定的なモメンタムになった。朝鮮半島は事実上、はいきよ廃墟と化したにもかかわらず、「悲劇だったのは、戦争は何も解決しなかったということ」（ブルース・カミングス『現代朝鮮の歴史』横田安司・小林知子訳、明石書店、二〇〇三年）である。蓋を開けてみれば、結果として戦争以前の状況が復元され、休戦協定は「恐怖による均衡」を作り出したに過ぎなかった。

朝鮮半島の「長い二〇世紀」

朝鮮戦争は、冷戦下の米ソ対立の最前線となった朝鮮半島における準国際戦争であった。そもそも、朝鮮半島を舞台にした米ソの対立が生じた原因は、日本の降伏を前に旧ソ連が当時日本の領土であった朝鮮半島北部に進軍したことにある。植民地支配から解放されたはずの朝鮮半島は米ソによって占領、分割統治された。統一国家への動きが結実することはなく、米ソそれぞれが後ろ盾となって一九四八年、大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国という二つの国家が誕生したのである。そして南北の対立と分断は、朝鮮戦争によって決

定的なものとなった。

言うまでもなく、朝鮮半島にとつての朝鮮戦争は災厄以外の何物でもなかった。一九五〇年の戦争開始から一九五三年の休戦協定調印までの間に生じた南北双方の死者は数百万人とも言われ、同じ民族を不倶戴天ふぐたいてんの敵として殺し合う凄惨な事態が三年も続き、国土は荒廢の一途を辿ることとなった。

それだけではない。朝鮮戦争は、南北に存在していた多様な政治勢力が抹殺され、両国において強固な独裁体制が成立する過程とも重なっている。内戦を通じて、強烈な反共主義を掲げる韓国の右派・保守派に支持された李承晩イスンマン政権の政治的基盤は強化され、その後三〇年以上にわたる軍事独裁体制が固められた一方、北朝鮮においては金日成イルソンが同様に他の政治勢力を一掃し、独裁色を強めていった。その後、韓国はクーデターや軍事独裁、激しい弾圧を乗り越えて達成した民主化、そしてすさまじい開発と経済成長を経験している。

こうしたことを見ていくと、朝鮮半島というごく狭いエリアには「二〇世紀」という時代のテーマが集光レンズを通してのように凝縮していることがわかる。朝鮮半島にとつての「二〇世紀」は、前半が帝国主義と植民地支配の歴史であり、後半は、冷戦という世界情

勢を反映しての分断と内戦による殺戮^{さうりく}、民族移動の時代であった。分断体制が続く限り、朝鮮半島の過酷な「二〇世紀」は終わらないということになるだろう。

だが、一九五〇年の朝鮮戦争開戦から七〇年が経過した現在、朝鮮半島の「長い二〇世紀」も終わりの始まりが見えてきつつある。それは今後、どのようなプロセスを辿ることになるのだろうか？ 具体的には朝鮮半島の非核化、北朝鮮の核放棄に向けて、南北や米朝間の関係はどのような展開を見せ、近隣諸国の日本や中国、ロシアはどのようにそれに関与することになるのだろうか？ 果たして休戦協定体制に代わる平和協定体制は実現されるだろうか？ また南北の平和共存と統一への展望は？ 南北の過渡的な国家形態は？ さらにそうした分断体制の解体において日本はどんな役割を果たすことになるのか？

本書ではあらましかうした問題について考えるヒントを探っていきたい。

本書の構成について

本書のタイトルである「朝鮮半島と日本の未来」を見通すために、北東アジアにおける歴史のスパンを踏まえつつ、次のような構成で考察を深めていきたいと思う。

まず第一章では、金日成が亡くなった一九九四年を起点に、冷戦終結後の世界でなぜ北朝鮮が崩壊しなかったのかを解説する。今後、南北融和と平和共存を通じて初めて展望できる統一に向けた過程の中で、北朝鮮が核を放棄する可能性を探るには、崩壊の危機にさらされながら北朝鮮が核開発を進めてきたこれまでの経緯を見直すことが不可欠だからだ。

続く第二章では、ここ三〇年の南北融和の動きを振り返りながら、時に停滞と揺り戻しの時期がありつつも、融和の歩みが着実に前に進んでいったことを確認する。傍目はだめから見ていると危うい「前のめり」の感が強いとはいえ、文在寅政権の対北朝鮮政策は、この章で述べる三〇年の歴史の延長線上に位置付けられるはずである。

第三章では、現在の「戦後最悪の日韓関係」に至る経過を再確認する。一九六五年の日韓基本条約締結の時点から始まっていた「ボタンのかけ違い」が、日韓両国の努力にもかかわらずより大きくなっていく経緯、そして日本側からはなかなか見えてこない韓国の立ち位置を明らかにすることが、この章の目的である。

第四章では、「コリアン・エンドゲーム」（朝鮮半島での南北分断が終焉を迎えつつあるという認識を表す用語）の観点から、「休戦」状態が続いたままの朝鮮戦争を終わらせようとす

る近年の動きを追っている。文在寅と金正恩ジョンウンという南北のリーダーと共に、鍵となるのはドナルド・トランプという異形の米国大統領だ。二〇二〇年の米国大統領選の結果は、朝鮮半島を新たな段階へと向かわせる「コリアン・エンドゲーム」の行方を左右することになるに違いない。その場合、大統領選の決定的な段階で、北朝鮮側が局面転換のために、重大な「挑発」に打って出る可能性もないわけではない。それまでは、現在の小康状態が続くのではないだろうか。この章では南北、米朝関係をメインにしながらも、さらに日本が「現状維持」を超えてこの「エンドゲーム」に加わるために何が必要なのか、その一端を提示することにした。

終章で描くのは、山積する日本と韓国、そして北朝鮮の間の難問をどのように解決し、今後の朝鮮半島と日本の未来を希望に満ちたものにしていくのか、そのためのラフな見取り図である。

歴史的にも地政学的にも、二一世紀の北東アジアの展望を描くとき、日本が果たせる役割は大きい。朝鮮半島の平和と安寧はもろに日本のそれらと連動しているはずであり、逆に朝鮮半島が混乱と緊張、さらに戦火に見舞われれば、日本の平和と安全もまた重大な危き

殆に瀕することにならざるをえない。

「新しいぶどう酒を古い皮袋に入れ」たままであれば、「その皮袋は張り裂け、酒は流れ出る」（「マタイによる福音書」第九章一七節）。この福音書の喩えにあるように、「現状維持」の思考とは、「新しい酒」を「古い皮袋」に入れても、依然として酒は流れ出ることはないとタカをくくっていることと同じである。現在の朝鮮半島は、「酒が流れ出る」古い皮袋、すなわち破綻や戦争の危機をはらんだ状態から「新しい酒」を入れる「新しい皮袋」への変化を模索しつつある過渡期にあると言える。酒が流れ出してしまわないように「新しい皮袋」を共に作り出していくプロセスそのものが、朝鮮半島と日本の未来でもある。

朝鮮半島で続いてきた分断体制の終わりの始まりが戦後日本に問いかけるものは何か、さらにこの北東アジアの地域秩序が今後どのように変化していくのか。朝鮮半島と日本の双方が葛藤を乗り越え、平和と繁栄の内に共存するラフな未来図を示してみたい。

本書の校了直前、北朝鮮の最高指導者、金正恩委員長が重体という米国CNNの報道が飛び込んできた（四月二一日現在）。真偽は定かではないが、いかなる事態になっても、本書で展開されている朝鮮半島と日本の未来への道筋は色あせることはないはずだ。